

# 篠ノ井地区の公共施設について考える 市民ワークショップ



## オリエンテーション 公共施設マネジメント推進について

長野市の現状など  
について詳しくは  
「公共施設等総合  
管理計画」ほかを  
ご覧ください

平成29年8月6日

長野市

公共施設マネジメント推進課



# 1 ワークショップの開催概要①

2

主催者：長野市（公共施設マネジメント推進課、篠ノ井支所）

参加者：応募いただいた皆さん、前橋工科大学・信州大学工学部の皆さん

ファシリテーター：日本管財株式会社 海川拓也

アドバイザー：前橋工科大学 堤洋樹准教授、信州大学工学部 寺内美紀子准教授

	開催日	内容
第1回	8月6日(日)	オリエンテーション、グループワーク
第2回	8月27日(日)	グループ討議①【公共施設に求められる機能、必要なサービス】
第3回	9月10日(日)	グループ討議②【篠ノ井駅周辺の公共施設再配置の将来像】
第4回	9月23日(土)	グループ意見発表、まとめ

いずれも時間は午後2時から4時、場所は篠ノ井公民館 第一学習室です

## 《ワークショップのねらい》

市が保有する公共施設見直しの計画策定前の段階から、市民の皆さまと市と一緒に検討する、地域の公共施設に関する初めての試みです

人口減少時代の中、地域の賑わいや、活力あるまちづくりにつながる施設の集約化、多世代交流の促進を生み出す複合化・多機能化など、様々な意見を出し合っていたいただき、提案や意見を整理して、公共施設再配置検討のたたき台にしたいと考えています

# 1 ワークショップの開催概要②

3

～ワークショップとは「創造的な協働作業」を意味する言葉です～

- ◇参加者が全員で一緒に考えながら、協働作業で提案やプランを作り上げていきます
- ◇リラックスした雰囲気、自由に、気軽に意見を出し合い、それらに触発されて新しいアイデアが次々に生まれていくプロセスに特長があると言われてます
- ◇参加者のさまざまな思いやニーズ、ノウハウ等を引き出して、提案に生かしていく作業です

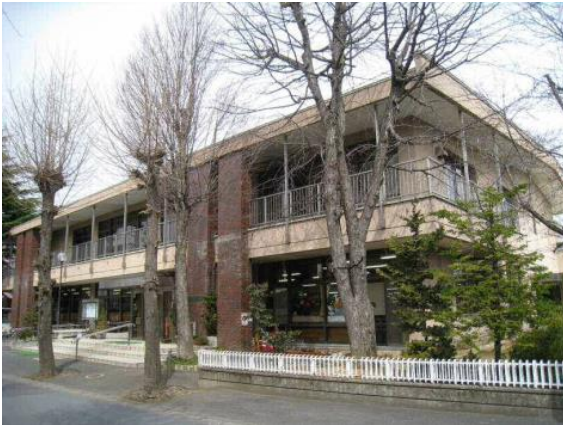
～お互いに時間を守りましょう～

できるだけ参加者全員に発言いただく  
意見は「端的に・短く話す」ことを意識・徹底して  
時間内に言い切れなかったらアンケート用紙へ

～自由に意見を出し合いましょう～

自分の考えに反する意見であっても静かに聴く  
他のメンバーに対する、批判的・攻撃的な発言は禁止

主な検討対象施設



南部図書館



篠ノ井こども広場



南部勤労青少年ホーム

塩崎・信里・共和・東福寺等の施設については別途検討する予定です。

篠ノ井支所、篠ノ井公民館・公民館中央分室、篠ノ井老人福祉センターは、現在「総合市民センター」として整備中

# 公共施設マネジメントとは何か

## 公共施設等の老朽化

高度成長時代に、人口の増加や市民生活の質の向上に対応するため、多くの公共施設を整備

高度成長時代に整備した建物やインフラ施設が改修・更新時期を一斉に迎える

## 人口減少・少子高齢化の進展

生産年齢人口の減少、老年人口の増加

税収の減少  
社会保障関連経費(扶助費等)の増大

## オリンピック競技施設

## 市町村合併

二つの要因を除いても公共施設量は多い

全国平均を上回る公共施設を保有  
(建物延床面積1.25倍  
市道延長中核市トップ)

市民サービス向上に努めてきた結果だが...

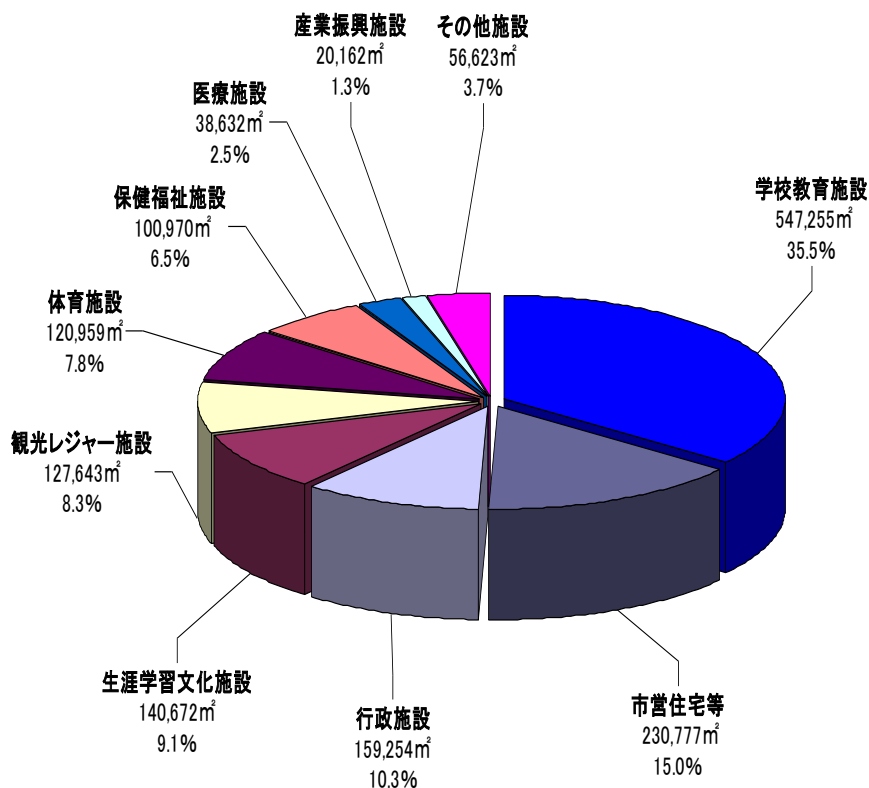
長野市

現存する全ての公共施設を、将来にわたり維持していくために財源を確保し続ける事は極めて困難。公共施設の量と質について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、公共施設を最適に維持管理していく取組「公共施設マネジメント」が必要不可欠

将来、ボロボロになって使えない公共施設だけが残されたら ～世代間の負担の問題～

## 施設分類別延床面積

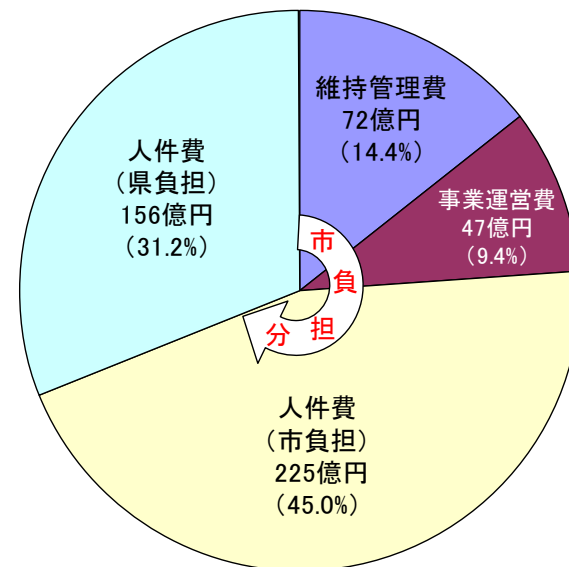
学校教育施設が全体の約35%、次いで市営住宅等が約15%、支所・消防署など行政施設を合わせると全体の約6割を占める。



## 公共施設全体の経費

大規模改修等の臨時的経費を除いた年間の経費は、平成24年度で約500億円、うち市の負担分は344億円となる。

500億円のうち人件費が約381億円 (76%) を占めており、教員の県負担分を除くと約225億円となる。

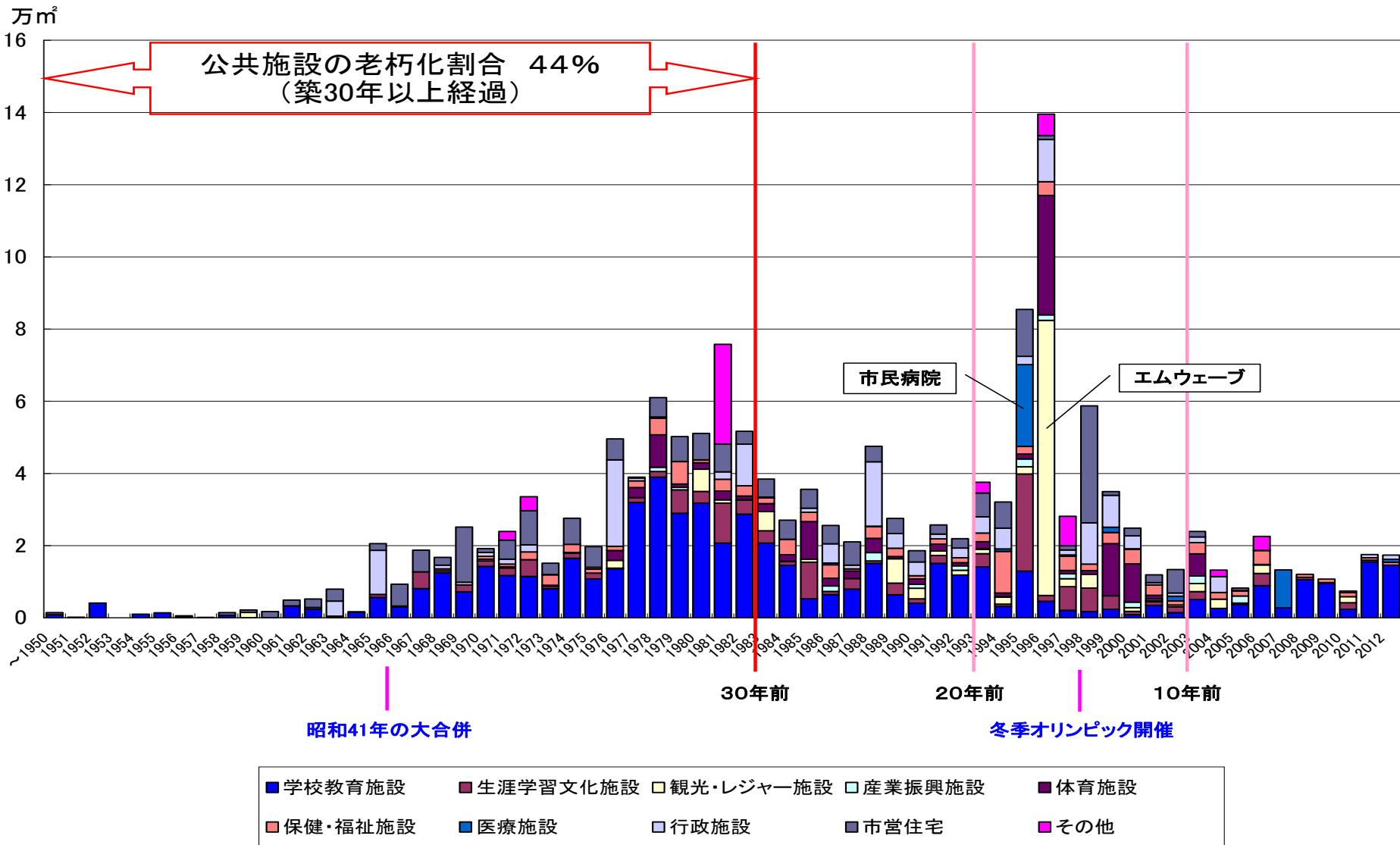


Total 815施設、2082棟、延床面積154万㎡

上記に減価償却費は含んでいない

# 長野市の現状と課題－老朽化－(H25公共施設白書)

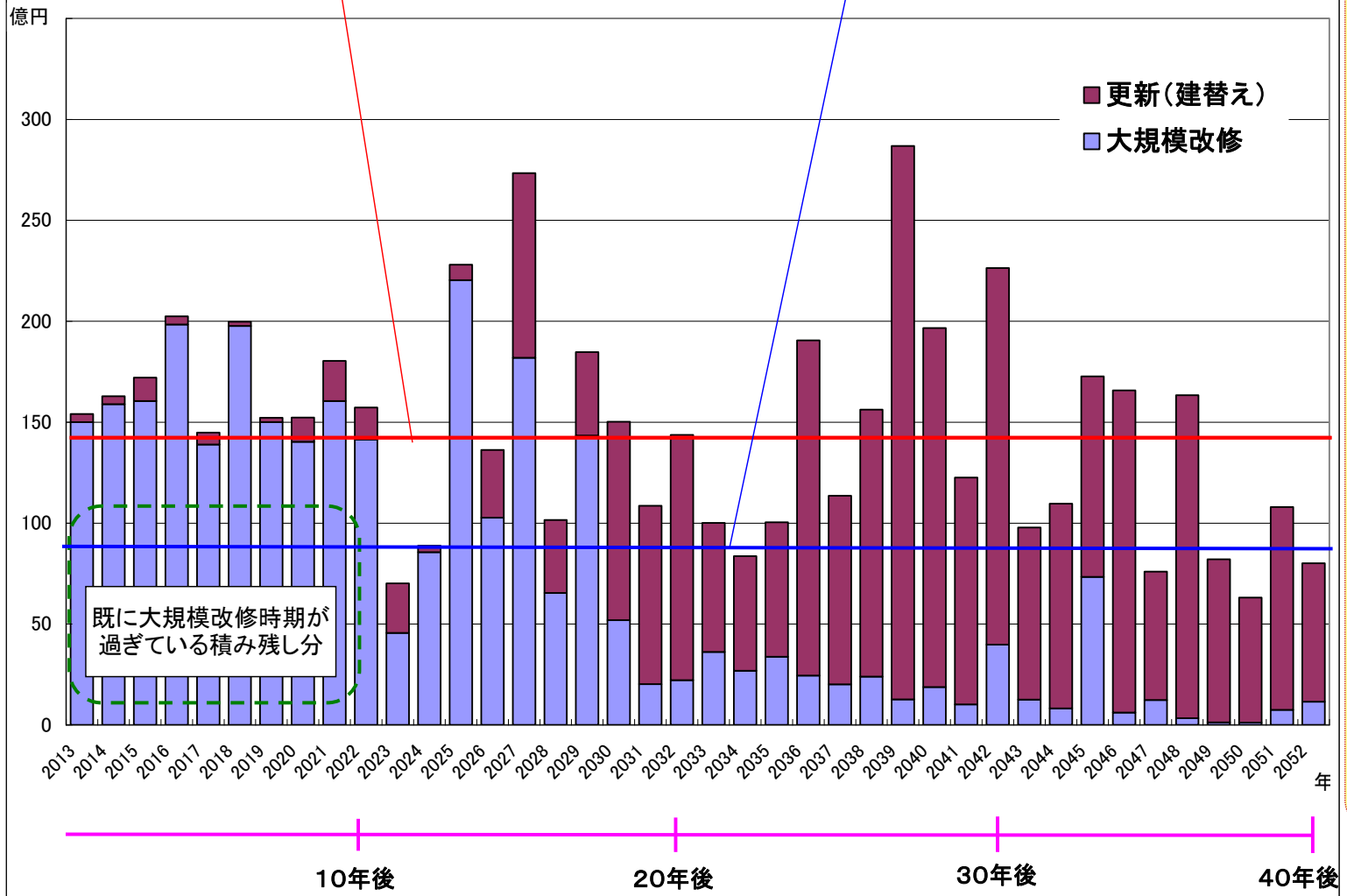
築30年以上を経過し、大規模改修や改築が必要となる老朽化施設が、全体の半数に達している。また、オリンピックのために大規模競技施設が集中して整備された。



建物の40年間の大規模改修・更新費用の推計

40年間の改修・更新費用総額 5,858億円  
1年あたりの費用 146.5億円

公共施設に係る投資的経費(直近5ヵ年平均) 83.1億円  
**1.76倍**

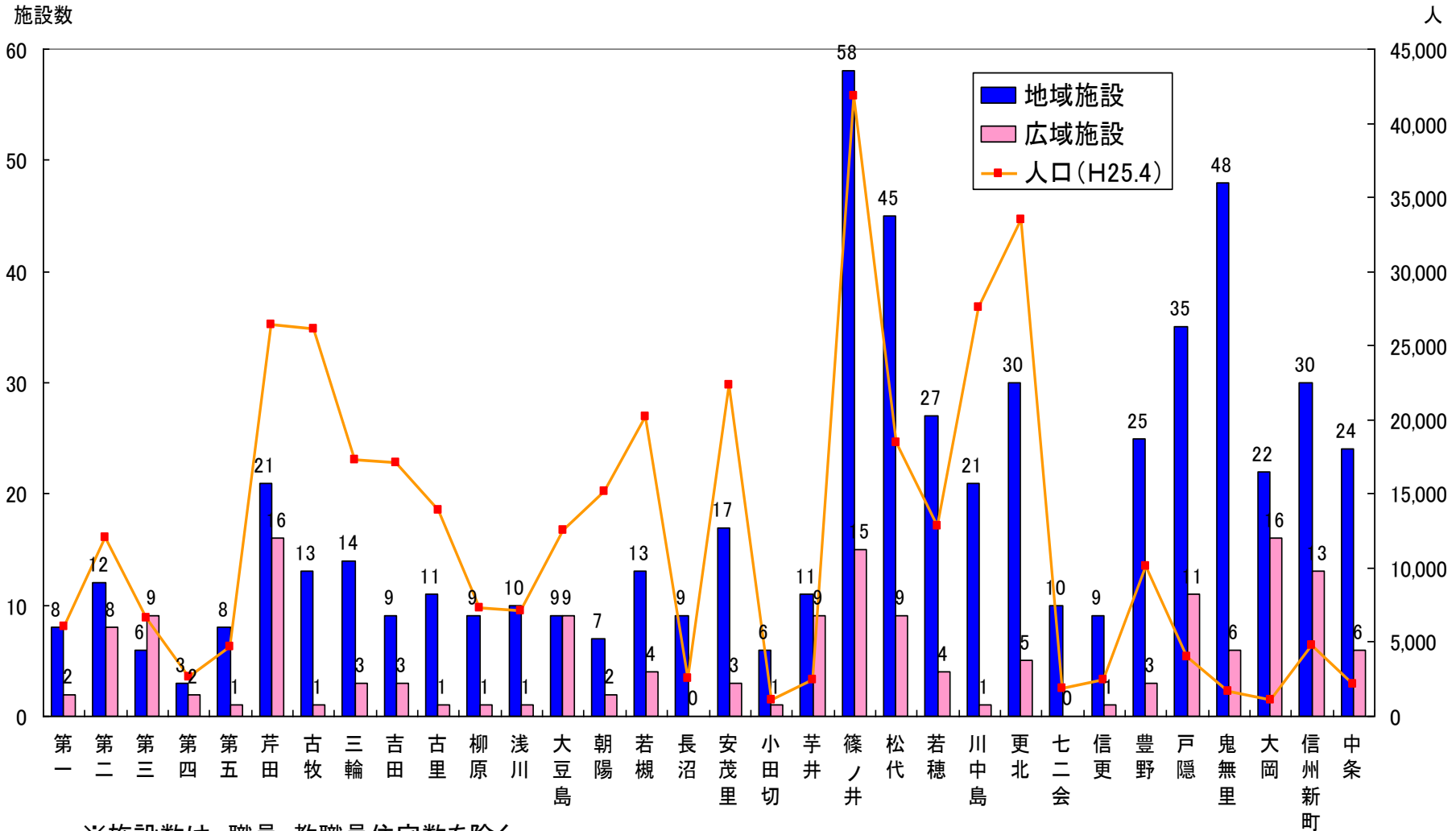


道路・上下水道などのインフラ施設の改修・更新費用を加えると、約1兆7百30億円



# 長野市の現状と課題－地区別施設量－ (H25公共施設白書)

地区別の施設数は、合併地区を除き、その地区の人口と概ね比例。合併地区には、比較的多くの施設があるが、市営住宅、産業振興施設などの小規模な施設が多くを占めている。



※施設数は、職員・教職員住宅数を除く



## 指針の基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、公共施設マネジメントを推進する



## 四つの基本方針

### 1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

### 2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

### 3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

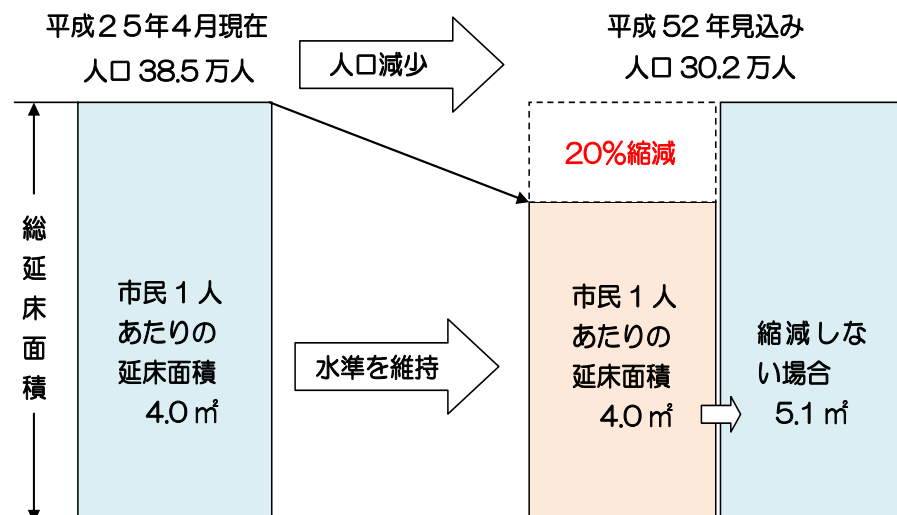
(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

### 4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員の意識改革)

指針策定時、本市の人口は平成25年に約30.2万人となり、平成22年と比較すると約8万人、約21%減少すると推計。

公共施設に対する市民ニーズの総量も減少が想定され、公共施設にかかる市民負担を増加させないために施設総量を見直すことが必要。



## 公共施設延床面積の比較

人口一人当たりの延床面積は、全国平均3.2㎡、長野市4.0㎡で、約1.25倍。人口・面積が同規模の中核市6市の平均は3.5㎡。市民一人あたりの延床面積を全国平均とするには、施設保有量を約20%縮減する必要がある。

## 将来の改修更新費用の推計と縮減目標

将来コストの試算では、単純に床面積の削減で今後40年間の大規模改修・更新費用の不足分を解消しようとするると延床面積40%以上の縮減が必要。市民生活への急激な影響が懸念されるため、当面、**今後20年間で20%の縮減**を目指す。

将来にわたり必要となる財源を確保するための、さらなる努力を前提とした最低限のラインとして設定。(オリンピック施設は対象外とするが、総量縮減の考え方で別途検討する)

# 施設再編の方向性と市民合意形成の手法の考え方

～篠ノ井地区にある公共施設も様々です～

公共施設（建物）

## 地域施設

- 小・中学校
- 支所・公民館
- 保育園・児童館
- 老人福祉施設 等

## ブロック施設

- 保健センター
- 市民プール
- 給食センター
- 産業振興施設 等

## 広域施設

- 観光レジャー施設
- 大規模集会施設
- 図書館・博物館
- オリンピック施設 等

地区別

施設別

再編の方向性

地域コミュニティの核となる  
小・中学校に集約化（複合化）

市全域の配置バランスを考慮  
地域密着度を考慮（合併地区）

住民ワークショップ方式

市民シンポジウム方式  
市民アンケート

連携

支所（支所長）  
住民自治協議会

施設所管課  
民間企業等

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」

マネジメント基本理念

### 長野市の公共施設の現状と課題を踏まえて

単なる存続・廃止  
という議論ではなく

(1)人口減少  
少子高齢化

(2)公共施設  
老朽化

(3)受益者  
納税者

将来の篠ノ井にとって、必要な機能は何か？  
どんなサービスが必要なのか？ 議論の積み上げをお願いします

☆まちづくり  
活性化

☆地域特性  
課題

(4)コンパクト  
シティ

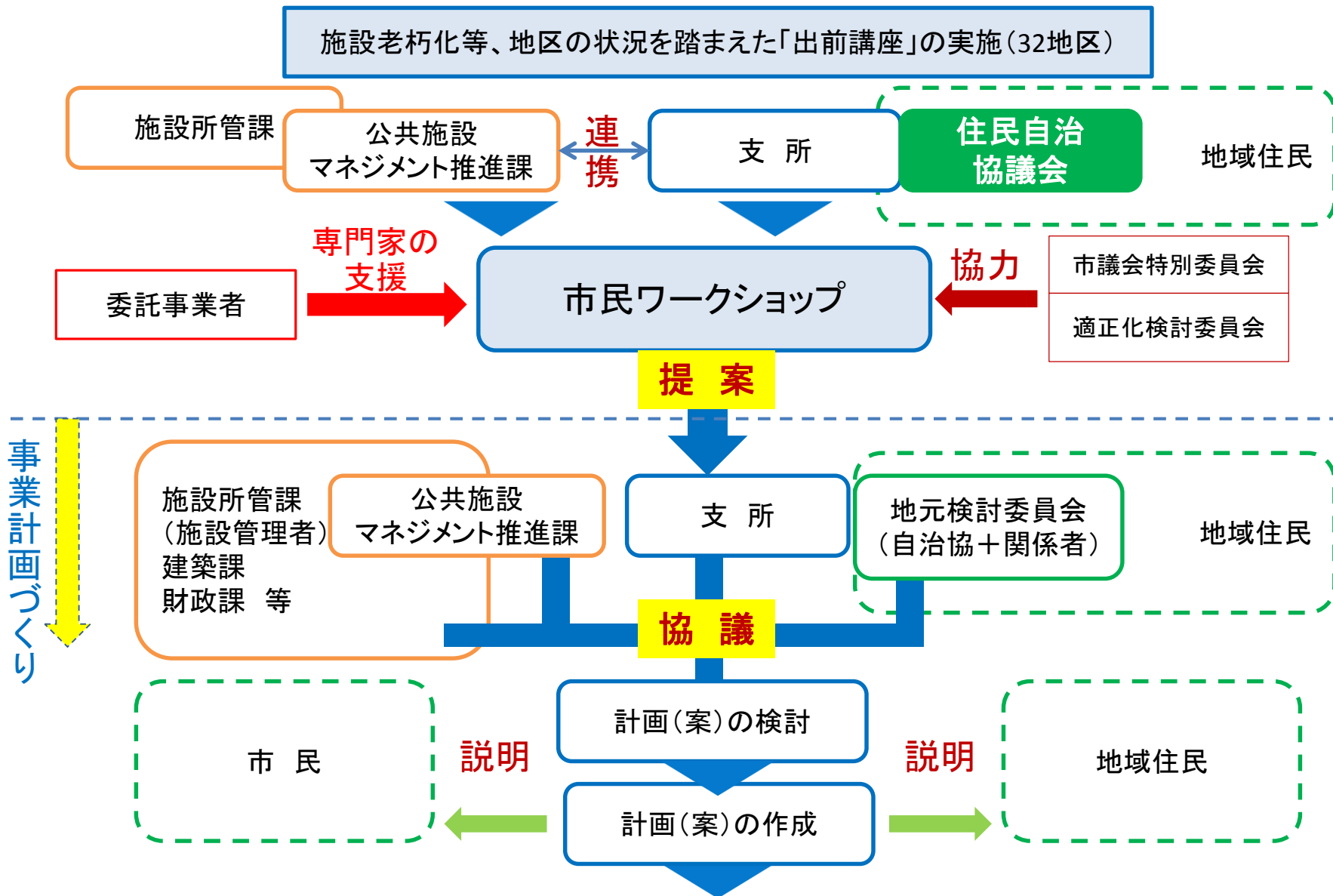
(5)複合化  
多機能化

◇ワークショップの中で出された提案やご意見を整理し、引き続き公共施設の再編・再配置を検討します。

◇なお、対象施設の整備方法や存続廃止などを決める場ではありません。

今後、市内の32地区で同様の市民ワークショップを開催する予定です。

# 市民ワークショップの提案から計画づくりへ



ワークショップ終了後、地区の状況に応じて、将来の施設整備等に向けた再編の計画作りを、地元の皆さまと市と一緒に検討していきたいと考えています。

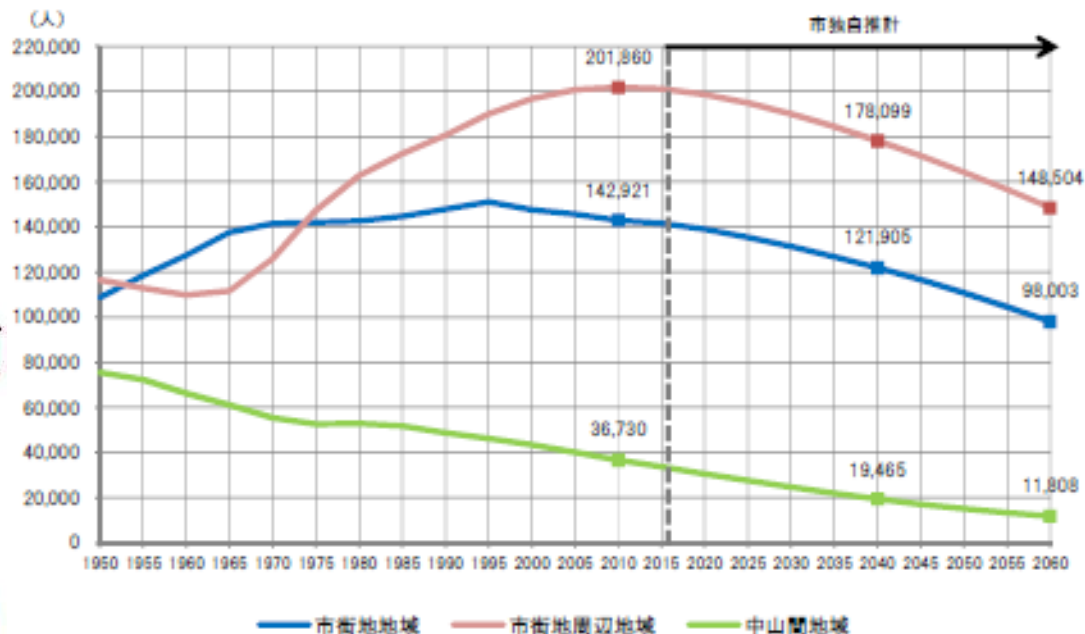
事業計画づくり

## 長野市人口ビジョン「将来人口推計」より(平成28年2月)

	H22	H52	H72
市街地地域	142,921人	121,906人	98,003人
市街地周辺地域	201,860人	178,099人	148,504人
中山間地域	36,730人	19,465人	11,808人

## 地域別年齢3区分別人口の将来推計〔市独自推計〕

【図49 地域別人口の推移と将来推計】



資料:2010(平成22)年までは国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。



## 将来人口推計の仮定〔市独自推計〕

### 出生に関する指標

2015年以降、合計特殊出生率が1.50で一定で推移すると仮定

### 死亡に関する指標

全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定

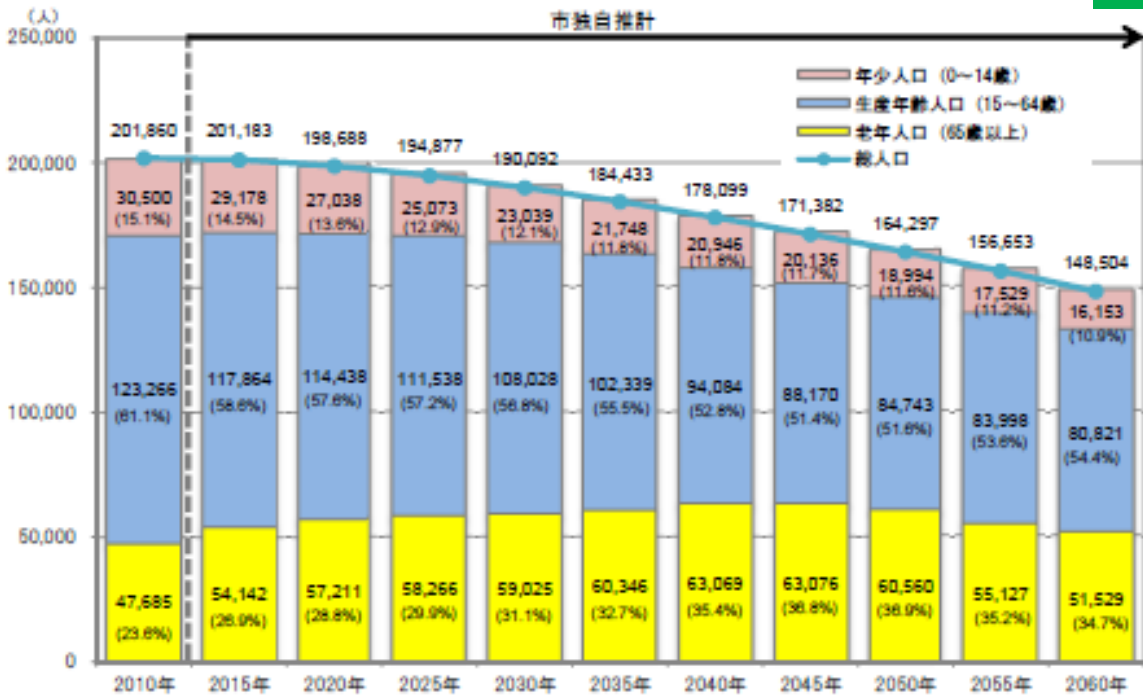
### 移動に関する指標

2012～2014年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2015年以降も一定で推移すると仮定



# 市街地周辺地域の将来人口推計

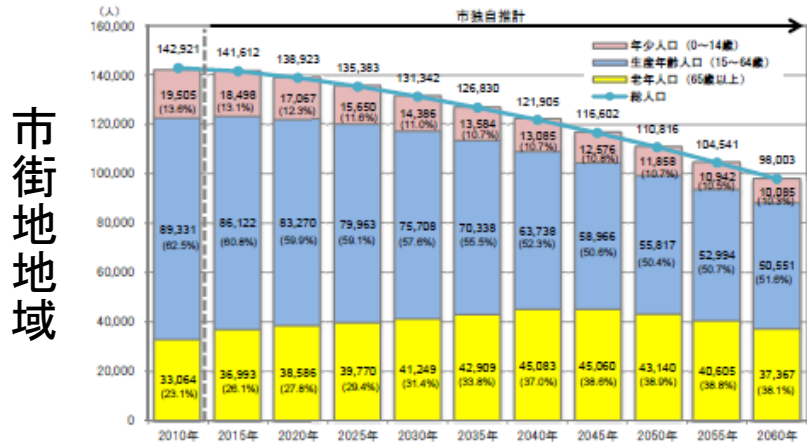
【図51 市街地周辺地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料:2010(平成22)年は国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。

	H22	H72	増減
0-14歳	30,500人 (15.1%)	16,153人 (10.9%)	△47%
15-64歳	123,266人 (61.1%)	80,821人 (54.4%)	△34%
65歳以上	47,685人 (23.6%)	51,529人 (34.7%)	+8%
計	201,860人	148,504人	△26%

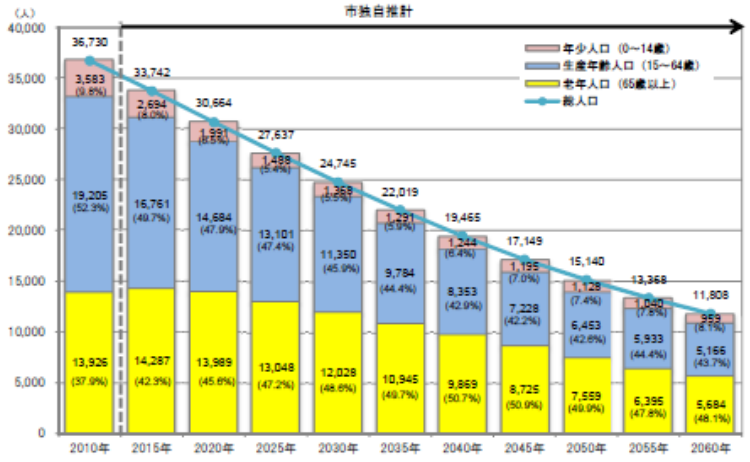
【図50 市街地地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料:2010(平成22)年は国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。

市街地地域

【図52 中山間地域の年齢3区分別人口の将来推計】



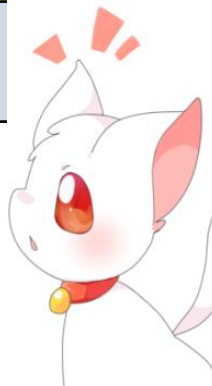
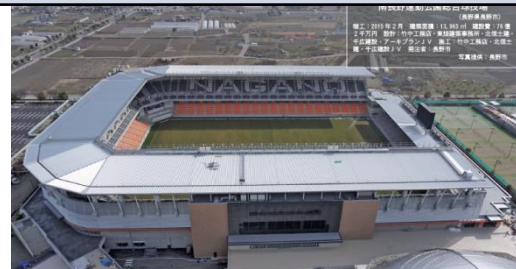
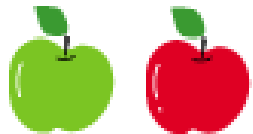
資料:2010(平成22)年は国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。

中山間地域



# 長野市全体の市街地周辺地域の割合を 篠ノ井地区(信里除く)にあてはめると...

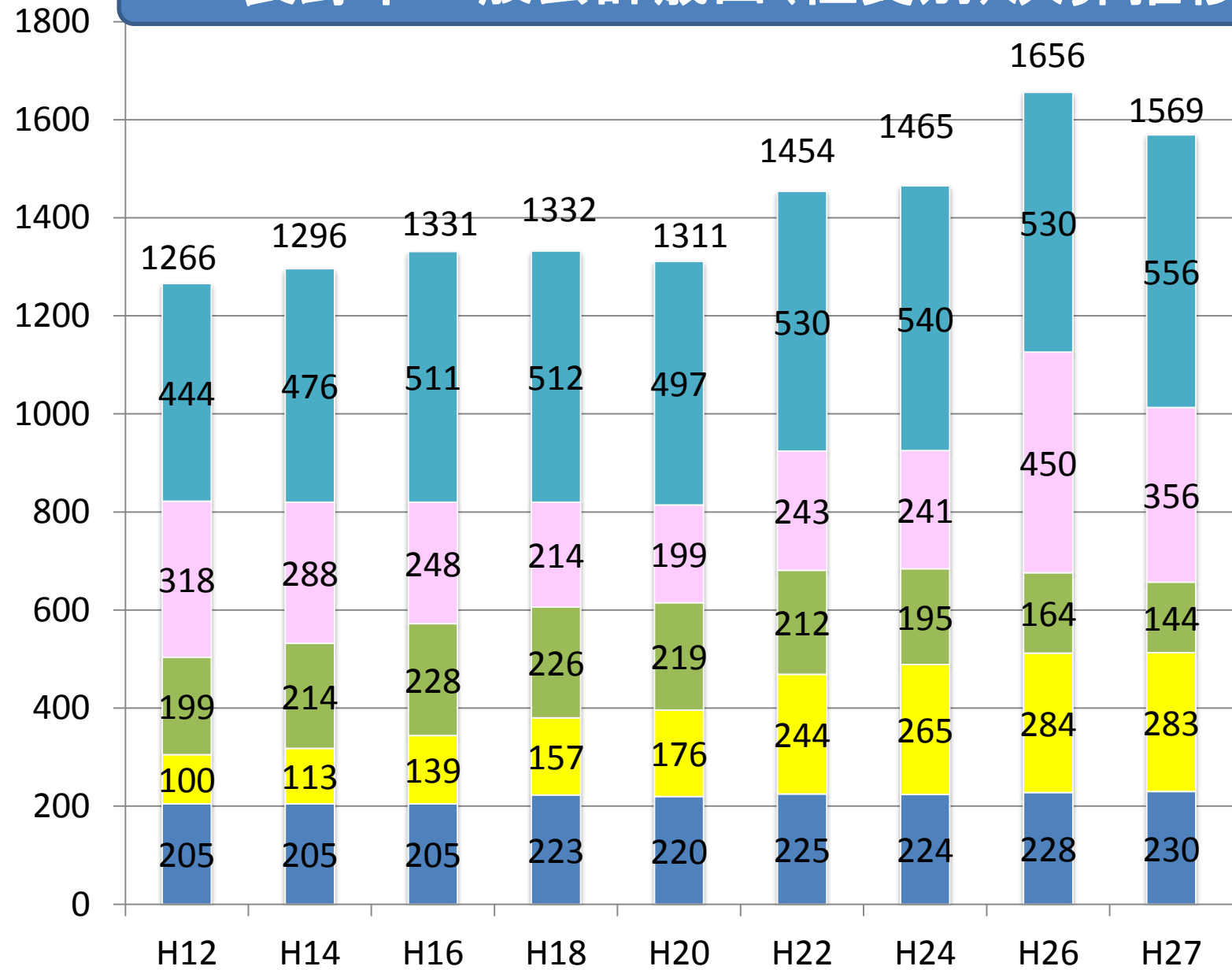
年代	平成22年 基準年	平成52年 30年後	平成72年 50年後
0-14歳	5,793人 (14.8%)	⇒68.67% 3,978人(11%)	⇒52.96% 3,067人(10%)
15-64歳	23,829人 (60.9%)	⇒76.32% 18,186人(52%)	⇒65.56% 15,622人(54%)
65歳以上	9,484人 (24.3%)	⇒132.26% 12,543人(36%)	⇒108.06% 10,248人(35%)
計	39,106人 (100%)	34,707人(100%)	28,937人(100%)
	国勢調査 実績値	長野市全体の市街地周辺地域の 将来推計の割合(減少率)を乗じた値	



# 長野市一般会計歳出(性質別)決算推移

単位  
億円

- その他
- 投資的経費
- 公債費
- 扶助費
- 人件費



扶助費とは＝社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

## 長野市の目指す都市構造

都市計画マスタープラン  
～コンパクトシティ・プラス  
・ネットワーク～

- 公共交通を軸としたコンパクトな街づくり
- 市民が公共交通により医療・福祉施設、商業施設にアクセス可能
- 日常生活に必要なサービスや行政サービスが身近に存在

立地適正化計画  
マスタープランの  
実施計画として

- 拠点の形成・充実  
都市機能の立地を誘導するエリアとして都市機能誘導区域を設定  
拠点ごとに誘導都市機能を定め官民の施設の立地を誘導
- 公共交通網の再構築と充実、分かりやすく利用しやすい環境整備

■拠点の形成による集約型都市構造と立地適正化計画のイメージ図



### 拠点としての篠ノ井地区

◎都市機能誘導区域  
篠ノ井駅を中心に1 kmのエリア

◎都市機能誘導施設

- ・教育機能
- ・子育て支援機能
- ・文化機能
- ・福祉機能

立地適正化計画の  
居住誘導区域のイメージ

立地適正化計画の  
都市機能誘導区域のイメージ



## 【11. 宇治市立小倉小学校】 余裕教室を活用して老人福祉施設を整備

- ・市内に老人福祉施設の整備を検討していた際、小倉小学校に12教室以上の余裕教室があったことから、その余裕教室を改修し、老人デイサービスセンター、地域包括支援センター等を整備した。
- ・小学校と老人福祉施設の区画や動線は分けているが、非常時の避難路を確保する観点から、壁の設置や扉の施錠などによる明確な区分はしていない。また、敷地内で児童と老人デイサービスセンターの送迎車が接触をしないように、老人デイサービスセンターの送迎時間を児童の登下校と重ならないように配慮している。
- ・学校と老人福祉施設に係る消防法などの適用に違いがあるが、本校では複合している棟全体を、より厳しい老人デイサービスセンターの規定に合わせて整備をした。また、電気・水道等は施設ごとに系統分けし、メーターを別にして引き込んだ。

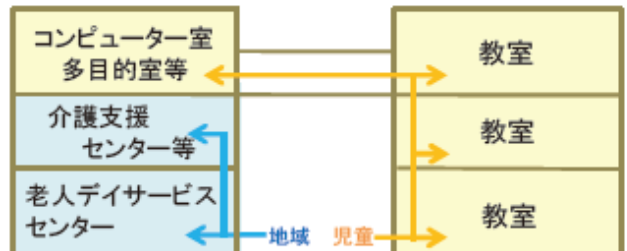


余裕教室を活用し  
老人デイサービスセンター等を整備



高齢者が快適に遊べるように、  
外壁や床なども温かい雰囲気風に改修。

### <立面図>

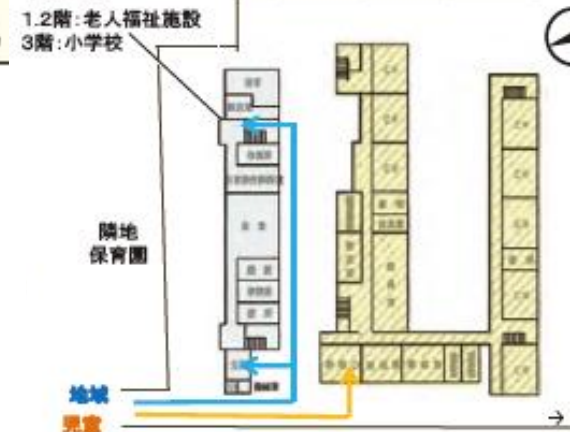


凡例 □ → 小学校 → 地域 □ 老人福祉施設

## 京都府宇治市 おぐら 宇治市立小倉小学校

余裕教室を老人福祉施設へ転用

### <配置図>



## 【6. 世田谷区立砧南中学校】 余裕教室を活用して保育所を整備

- ・砧南中学校の周辺は待機児童が多かったことから、余裕教室等を改修し保育所を整備した。
- ・保育所は中学校の校庭にも面しているため、ボール等が飛んできて事故等が起こらないように、校庭に面する側にはネットを設置している。
- ・消防法\*に基づく消防用設備の規制が既存建物に及ばないように、学校部分とは耐火構造の壁で区画している。また、扉を設置し避難時にはお通り抜け可能にした。また、保育所には調理室やトイレが必要であるため、床下に水回りの設備を整備した。

※参考資料79ページ参照



中学校の1階の余裕教室部分を  
活用して保育所を整備



保育所部分は床を上げて水回りを  
整備。避難時に使える扉も設置



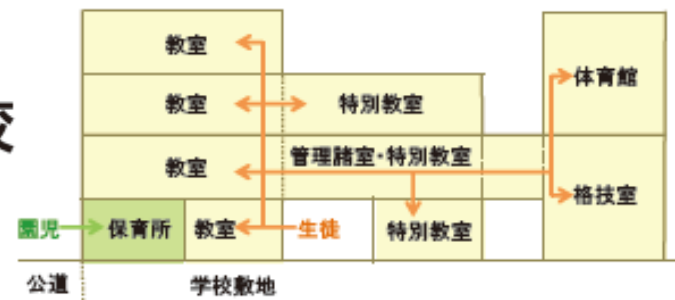
中学校校庭との境界に  
防球ネットを整備

<配置図>



## 東京都世田谷区 きぬたみなみ 世田谷区立砧南中学校

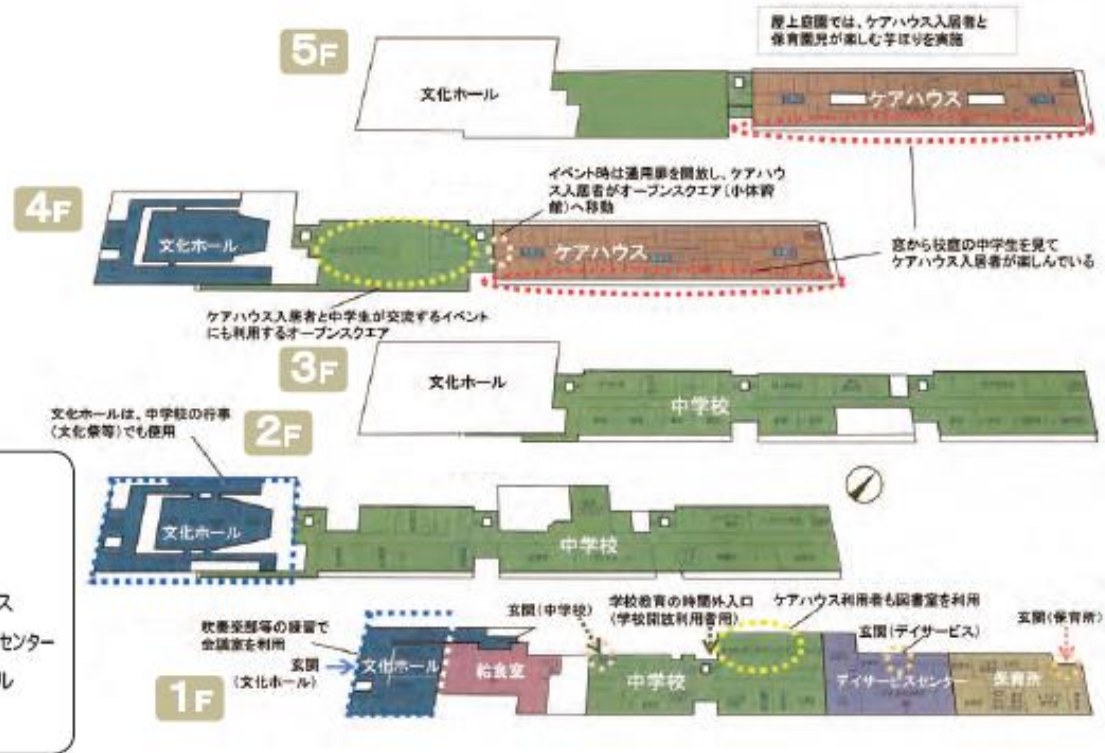
<立面図>





## 千葉県市川市 市川市立第七中学校

多世代が交流できる拠点

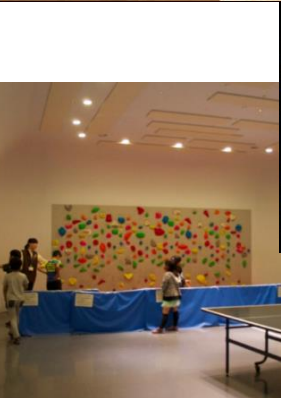


<立面図>



<配置図>





### 武蔵野プレイスのコンセプト

これまでの公共施設の類型を超えて、複数の機能を積極的に融合させ図書や活動を通じて、人とひとが出会い、それぞれが持っている情報を共有・交換し、知的な創造や交流を生み出し、地域社会を活性化する活動支援型の公共施設

類似の複合施設として「大和市文化創造拠点シリウス」「TOKO-TOKOおおたわら」などがある



# ワークショップ グループ別 メンバー名簿（敬称略）

Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ
渡辺 一正	清水 サチ子	飯島 かず江	久保田 盛雄	前田 鮎美
中島 忠生	依田 正昭	関谷 洋子	片岡 秀雄	三浦 滋
丸山 安昭	村松 政一	斉藤 由美子	三浦 香津美	細川 裕介
丸山 イツヨ	山口 尊徳	宮尾 佳和	小林 達也	長井 譲 (前橋工科大学)
宮下 徳子	坂田 由利子	望月 義寿 (市議会議員)	鈴木 皓	神子 小百合 (信州大学)
黒沢 清一 (市議会議員)	松井 英雄 (市議会議員)	水出 有紀 (群馬県建設技術 センター)	松田 優太	斉藤 知真 (信州大学)
太田 節子 (公共施設適正化 検討委員会)	讃岐 亮 (首都大学東京)	高橋 一哉 (篠ノ井支所)	大内 博司 (篠ノ井支所)	宮川 由佳梨 (篠ノ井支所)